
浜田市の財務書類

対象年度：平成 28 年度

平成 30 年 5 月

住みたい 住んでよかった 魅力いっぱい 元気な浜田
～豊かな自然、温かい人情、人の絆を大切にするまち～

浜 田 市

はじめに

平成 18 年 6 月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年 5 月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかのモデルを採用し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの 4 つの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を平成 21 年度までに整備することが求められました。

現在では、ほとんどの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」のほか、「東京都方式」などの複数の作成方式が存在することに加え、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が困難などの課題がありました。

新地方公会計の推進についてさらなる検討が進む中、総務省は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、同時に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、原則として平成 29 年度までに「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しています。

浜田市においては、平成 19 年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し財務書類を作成してきましたが、総務省からの要請を受け、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成します。

この財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計を合わせた「全体会計」に加え、一部事務組合や第 3 セクターなど、市の財政に影響する関係団体を含む「連結会計」の 3 つの区分ごとに作成することになっており、浜田市が所有する資産と債務が把握できます。

今後、それらの分析内容を活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

－ 目 次 －

I 財務書類について

1 統一的な基準の特徴	1
2 対象とする会計の範囲	1
3 作成基準日	2
4 財務書類 4 表の種類	
(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト計算書	2
(3) 純資産変動計算書	2
(4) 資金収支計算書	3
5 財務書類 4 表の相互関係	3

II 一般会計等財務書類

1 2期比較貸借対照表	4
2 行政コスト計算書	5
3 純資産変動計算書	6
4 資金収支計算書	7
5 注記	8

III 分析

1 主な分析指標	11
2 住民一人あたりの財務書類 4 表	14

IV 全体財務書類

1 全体貸借対照表	15
2 全体行政コスト計算書	16
3 全体純資産変動計算書	17
4 全体資金収支計算書	18

V 連結財務書類

1 連結貸借対照表	19
2 連結行政コスト計算書	20
3 連結純資産変動計算書	21

VI 連単倍率表

1 連単倍率表	22
---------	----

参考 各表項目解説

I 財務書類について

1 統一的な基準の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

2 対象とする会計の範囲

平成 28 年度決算における 4 つの財務書類は、「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の 3 つの区分で作成します。

区分		対象となる会計等	
計等 一般会	全体会計	一般会計	
		事業会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)
			国民健康保険特別会計(直診勘定)
			後期高齢者医療特別会計
		公営企業会計 (法適)	水道事業会計
			工業用水道事業会計
		公営企業会計 (法非適)	農業集落排水事業特別会計
			漁業集落排水事業特別会計
			生活排水処理事業特別会計
			駐車場事業特別会計
			公設水産物仲買売場特別会計
		一部事務組合・ 広域連合※	島根県市町村総合事務組合
			島根県後期高齢者医療広域連合
			浜田地区広域行政組合
			浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合
		地方公社・第三 セクター等※	浜田市土地開発公社
			(有) ゆうひパーク三隅
			(財) 浜田市教育文化振興事業団
			(財) ふるさと弥栄振興公社

※ 一部事務組合等は、複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。

※ 第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずるものの 50%以上を本市が出資している団体、または、人件費の相当程度など重要な補助金を交付している団体です。

※ 簡易水道事業特別会計及び公共下水道事業特別会計は、地方公営企業法適用に向けた作業に着手しており、平成 28 年度決算においては移行期間中のため未連結としています。

3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成 29 年 3 月 31 日としました。出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

4 財務書類 4 表の種類

(1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）；「ストック情報」

年度末時点において、市が保有する①資産、②負債、③純資産の残高を示すものです。

- ① 資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ② 負債：市債（地方債）や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③ 純資産：過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）；「フロー情報」

1 年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと行政サービスの提供に伴う収益を、①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用、⑤経常収益、⑥臨時損失、⑦臨時利益に区分して表示したものです。

- ① 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など
- ② 物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- ③ その他の業務費用：市債償還の利子、外郭団体の営業外費用など
- ④ 移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など
- ⑤ 経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- ⑥ 臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など
- ⑦ 臨時利益：資産の売却により生じた利益など

(3) 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）；「純資産の変動情報」

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管換等、④比例連結割合変更に伴う差額、⑤その他に区分して表示したものです。

- ① 財源：税収等（市税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国県等補助金（国庫支出金、県支出金など）

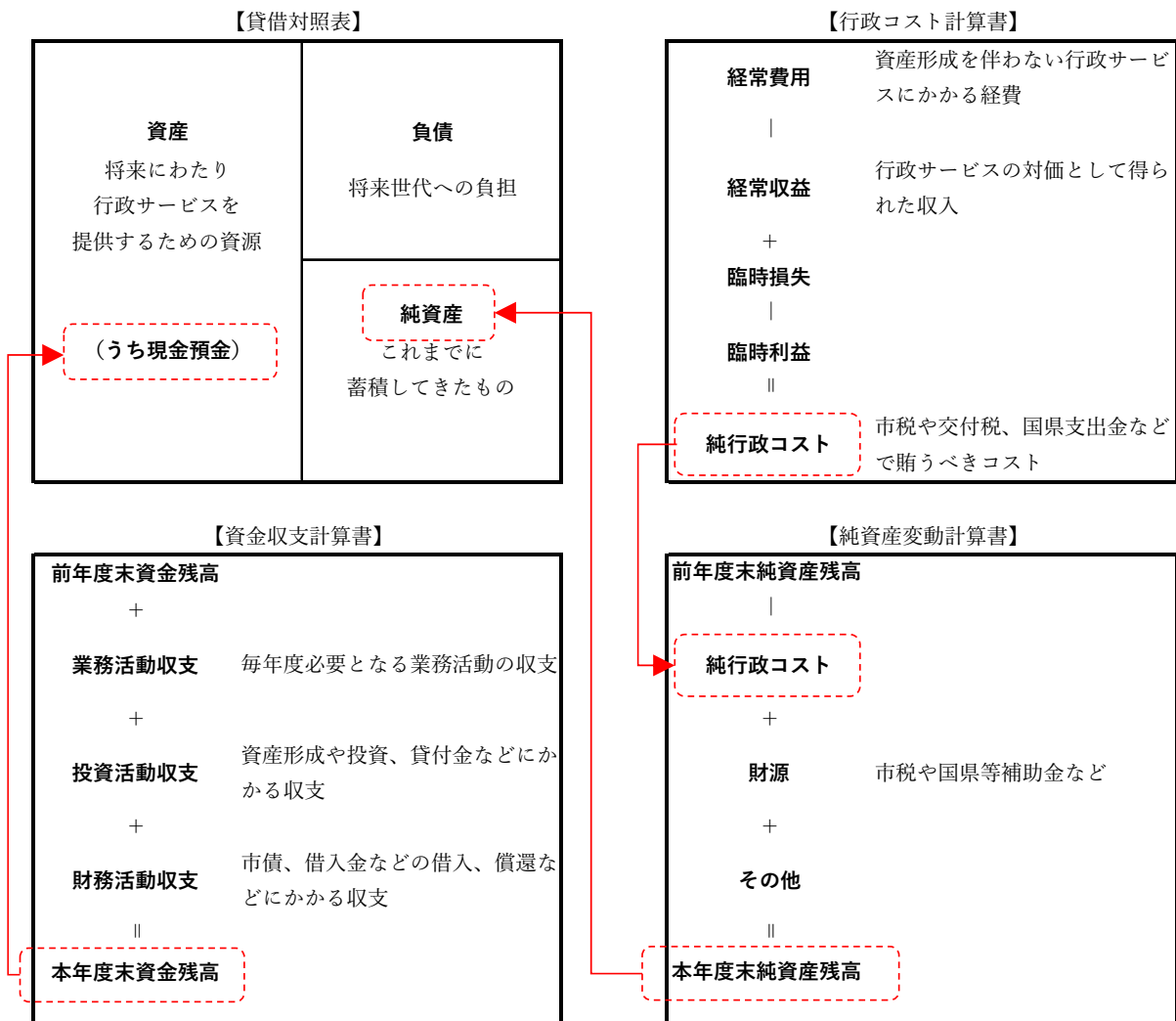
- ② 資産評価差額：有価証券などの資産の評価差額
- ③ 無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- ④ 比例連結割合変更に伴う差額：経費負担割合等に応じて比例連結を行った一部事務組合等について、比例連結割合が変更された場合における純資産残高の差額調整（連結においてのみ使用）
- ⑤ その他：上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）；「現金収支情報」

1年間の資金の増減を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：市債、借入金などの借入、償還など

5 財務書類 4 表の相互関係



Ⅱ 一般会計等財務書類

1 2期比較貸借対照表

平成27年度及び平成28年度の貸借対照表は、次のとおりです。

(単位:千円)

借 方				貸 方			
科目	金額			科目	金額		
	28年度	27年度	増減		28年度	27年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	274,742,858	281,413,477	△ 6,670,620	固定負債	55,533,043	56,467,460	△ 934,417
有形固定資産	260,968,426	267,354,293	△ 6,385,867	地方債	50,137,454	51,283,505	△ 1,146,051
事業用資産	56,361,269	56,749,055	△ 387,786	長期未払金	0	0	0
土地	25,164,384	25,270,214	△ 105,829	退職手当引当金	5,395,589	5,183,955	211,633
立木竹	612,809	612,809	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	67,633,750	67,457,753	175,997	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 38,709,529	△ 38,053,174	△ 656,355	流動負債	10,352,795	11,193,342	△ 840,547
工作物	3,911,367	3,262,382	648,985	1年内償還予定地方債	5,748,556	5,126,225	622,331
工作物減価償却累計額	△ 2,304,239	△ 2,232,877	△ 71,362	未払金	0	0	0
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	363,967	356,808	7,159
航空機	0	0	0	預り金	4,240,273	5,710,309	△ 1,470,037
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	負債合計	65,885,838	67,660,802	△ 1,774,964
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】	0	0	0
建設仮勘定	52,726	431,948	△ 379,222	固定資産等形成分	282,131,566	287,568,202	△ 5,436,636
インフラ資産	192,920,546	198,886,342	△ 5,965,796	余剰分(不足分)	△ 61,012,520	△ 61,284,911	272,391
土地	1,931,540	1,884,952	46,588				
建物	1,310,722	1,310,722	0				
建物減価償却累計額	△ 944,843	△ 911,920	△ 32,923				
工作物	376,290,022	375,079,188	1,210,833				
工作物減価償却累計額	△ 185,969,691	△ 178,664,712	△ 7,304,979				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	302,797	188,112	114,685				
物品	14,566,251	14,364,423	201,828				
物品減価償却累計額	△ 2,879,640	△ 2,645,527	△ 234,113				
無形固定資産	111,213	111,270	△ 56				
ソフトウェア	0	0	0				
その他	111,213	111,270	△ 56				
投資その他の資産	13,663,218	13,947,915	△ 284,697				
投資及び出資金	3,833,129	3,838,531	△ 5,402				
有価証券	193,492	198,894	△ 5,402				
出資金	697,303	697,303	0				
その他	2,942,334	2,942,334	0				
投資損失引当金	△ 3,400	△ 3,400	0				
長期延滞債権	212,694	211,103	1,591				
長期貸付金	557,916	560,520	△ 2,604				
基金	9,106,243	9,393,526	△ 287,283				
減債基金	817,772	718,759	99,012				
その他	8,288,471	8,674,766	△ 386,295				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 43,363	△ 52,365	9,002				
流動資産	12,262,026	12,530,616	△ 268,590				
現金預金	4,855,565	6,358,568	△ 1,503,004				
未収金	21,496	23,042	△ 1,546				
短期貸付金	91,839	92,602	△ 763				
基金	7,296,869	6,062,123	1,234,746				
財政調整基金	4,157,254	3,835,635	321,619				
減債基金	3,139,616	2,226,488	913,127				
棚卸資産	0	0	0				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 3,743	△ 5,719	1,976				
資産合計	287,004,884	293,944,093	△ 6,939,210	負債及び純資産合計	287,004,884	293,944,093	△ 6,939,210

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 行政コスト計算書

平成 28 年度の行政コスト計算書は次のとおりです。

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	37,262,690 ※
業務費用	22,171,610 ※
人件費	5,684,338
職員給与費	4,258,376
賞与等引当金繰入額	363,967
退職手当引当金繰入額	211,633
その他	850,362
物件費等	15,824,984
物件費	5,814,372
維持補修費	911,940
減価償却費	9,068,289
その他	30,383
その他の業務費用	662,287
支払利息	497,382
徴収不能引当金繰入額	△ 616
その他	165,521
移転費用	15,091,080
補助金等	5,987,883
社会保障給付	6,874,191
他会計への繰出金	2,166,065
その他	62,941
経常収益	1,469,971 ※
使用料及び手数料	565,188
その他	904,784
純経常行政コスト	△ 35,792,719
臨時損失	314,064
災害復旧事業費	61,987
資産除売却損	252,077
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	31,859
資産売却益	31,859
その他	-
純行政コスト	△ 36,074,923 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 純資産変動計算書

平成28年度の純資産変動計算書は次のとおりです。

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	226,283,291	287,568,202	△ 61,284,911
純行政コスト(△)	△ 36,074,923		△ 36,074,923
財源	30,818,211 ※		30,818,211 ※
税金等	23,795,167		23,795,167
国県等補助金	7,023,043		7,023,043
本年度差額	△ 5,256,712		△ 5,256,712
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,530,618	5,530,618
有形固定資産等の増加		2,924,926	△ 2,924,926
有形固定資産等の減少		△ 9,401,777	9,401,777
貸付金・基金等の増加		2,816,082	△ 2,816,082
貸付金・基金等の減少		△ 1,869,849	1,869,849
資産評価差額	△ 5,402	△ 5,402	
無償所管換等	△ 15,356	△ 15,356	
その他	113,225	114,740	△ 1,515
本年度純資産変動額	△ 5,164,246 ※	△ 5,436,636	272,391
本年度末純資産残高	221,119,046	282,131,566	△ 61,012,520

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 資金収支計算書

平成 28 年度の資金収支計算書は次のとおりです。

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,903,238 ※
業務費用支出	12,812,157
人件費支出	5,465,546
物件費等支出	6,691,728
支払利息支出	497,382
その他の支出	157,501
移転費用支出	15,091,080
補助金等支出	5,987,883
社会保障給付支出	6,874,191
他会計への繰出支出	2,166,065
その他の支出	62,941
業務収入	31,387,767
税金等収入	23,787,649
国県等補助金収入	6,133,036
使用料及び手数料収入	564,853
その他の収入	902,229
臨時支出	61,987
災害復旧事業費支出	61,987
その他の支出	-
臨時収入	12,989
業務活動収支	3,435,532 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,527,825
公共施設等整備費支出	2,924,926
基金積立金支出	2,071,442
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	531,457
その他の支出	-
投資活動収入	2,583,046
国県等補助金収入	877,019
基金取崩収入	1,126,282
貸付金元金回収収入	530,153
資産売却収入	49,592
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,944,779
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,126,225
地方債償還支出	5,126,225
その他の支出	-
財務活動収入	4,602,505
地方債発行収入	4,602,505
その他の収入	-
財務活動収支	△ 523,720
本年度資金収支額	△ 32,967
前年度末資金残高	648,259
本年度末資金残高	615,292
前年度末歳計外現金残高	5,710,309
本年度歳計外現金増減額	△ 1,470,037
本年度末歳計外現金残高	4,240,273 ※
本年度末現金預金残高	4,855,565

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【注記】

1. 重要な会計方針

○有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

○有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………出資金額

○有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15 年～50 年、工作物 15 年～50 年、物品 3 年～10 年
- ② 無形固定資産……………定額法
商標権 10 年

○引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち浜田市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

○リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

○資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（預金等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

○その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な後発事象

○組織・機構の大幅な変更

平成29年7月4日に発生した豪雨災害の復旧業務を集中的に遂行するため、平成29年8月17日に災害復興室が組織されました。

○重大な災害等の発生

平成29年7月4日に発生した豪雨災害により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が3,497百万円程度見込まれています。

3. 追加情報

○対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

○出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

○地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質公債費比率 9.9%

将来負担比率 82.6%

(実質赤字比率 及び 連結実質赤字比率 に数字の計上はありません。)

○利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2 百万円

○繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 573 百万円

○売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 29 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産 1 百万円

土地 1 百万円

インフラ資産 52 百万円

土地 52 百万円

※平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

○将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 20,621 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 4,575 百万円

将来負担額 77,623 百万円

充当可能基金額 12,619 百万円

特定財源見込額 1,760 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 49,974 百万円

○純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

○基礎的財政収支

① 基礎的財政収支 988 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	歳入歳出決算書	資金収支計算書
収入（歳入）	39,234 百万円	38,586 百万円
		（前年度繰越金）648 百万円
支出（歳出）	38,619 百万円	38,619 百万円

金額は「資金収支計算書」の収入及び支出と一致します。

○一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 10,000 百万円

一時借入金に係る利子額 1 百万円

Ⅲ 分析

1 主な分析指標

1 資産形成度の指標「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

①住民一人当たり資産額（一般会計等）

資産合計／住民基本台帳人口

$$287,004,884 \text{ 千円} / 55,553 \text{ 人} = \underline{5,166 \text{ 千円}}$$

市が所有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

住民基本台帳人口は、平成 29 年 3 月 31 日時点の人口を用いています。以下同じです。

②歳入額対資産比率（一般会計等）

資産合計／（本年度収入合計＋前年度末資金残高）

$$287,004,884 \text{ 千円} / (38,586,307 \text{ 千円} + 648,259 \text{ 千円}) = \underline{7.32 \text{ 年}}$$

本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（一般会計等）

有形固定資産の減価償却累計額／取得価額等

$$230,807,942 \text{ 千円} / 463,712,112 \text{ 千円} = \underline{49.77\%}$$

土地や建設仮勘定（建設中の建物等に支払った建設費の一部）以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で 100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

2 世代間公平性の指標「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

①純資産比率（一般会計等）

純資産合計／資産合計

$$221,119,046 \text{ 千円} / 287,004,884 \text{ 千円} = \underline{77.04\%}$$

地方公共団体が有する資産のうち純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高い方が良いとされています。

②社会資本等形成の世代間負担比率（一般会計等）

地方債／社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）

$$55,886,010 \text{ 千円} / 249,281,815 \text{ 千円} = \underline{22.42\%}$$

市の所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代

の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

3 持続可能性（健全性）の指標「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」

①住民一人当たり負債額（一般会計等）

負債額／住民基本台帳人口

$$65,885,838 \text{ 千円} / 55,553 \text{ 人} = \underline{1,186 \text{ 千円}}$$

負債（将来世代の負担）が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。

1 資産形成度の指標の①住民一人当たり資産額と比較すると負債額の約 4.36 倍の資産を保有していることがわかります。

②基礎的財政収支（プライマリーバランス）（一般会計等）

業務活動収支－（支払利息支出）＋投資活動収支

$$3,435,532 \text{ 千円} - (\Delta 497,382 \text{ 千円}) + \Delta 2,944,779 \text{ 千円} = \underline{988,135 \text{ 千円}}$$

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

③債務償還可能年数（一般会計等）

（将来負担額－充当可能基金残高）／（業務活動収支[黒字分]＋臨時財政対策債発行可能額＋減収補填債特例分発行額）

$$(77,623,210 \text{ 千円} - 12,618,831 \text{ 千円}) /$$

$$(3,435,532 \text{ 千円} + 1,071,205 \text{ 千円} + 0 \text{ 千円}) = \underline{14.42 \text{ 年}}$$

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額をすべて償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

4 効率性の指標「行政サービスは効率的に提供されているか」

①住民一人当たり純経常行政コスト（一般会計等）

純経常行政コスト／住民基本台帳人口

$$35,792,719 \text{ 千円} / 55,553 \text{ 人} = \underline{644 \text{ 千円}}$$

純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。

②住民一人当たり人件費（一般会計等）

人件費／住民基本台帳人口

$$5,684,338 \text{ 千円} / 55,553 \text{ 人} = \underline{102 \text{ 千円}}$$

行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、議員や職員、嘱託職員にいたるまで、実際の給与や手当、退職手当負担金の現金支出額のみならず発生主義において認識した退職手当引当金や賞与引当金も含んでいます。

③住民一人当たり物件費（一般会計等）

物件費等／住民基本台帳人口

$$15,824,984 \text{ 千円} / 55,553 \text{ 人} = \underline{285 \text{ 千円}}$$

物件費等は外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。

④住民一人当たり移転費用（一般会計等）

移転費用／住民基本台帳人口

$$15,091,080 \text{ 千円} / 55,553 \text{ 人} = \underline{272 \text{ 千円}}$$

扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるかを表しています。

5 弾力性の指標「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

①行政コスト対税収等比率（一般会計等）

純経常行政コスト／財源等（税収等＋国県等補助金）

$$35,792,719 \text{ 千円} / 30,818,211 \text{ 千円} = \underline{116.14\%}$$

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

6 自律性の指標「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」

①受益者負担比率（一般会計等）

経常収益／経常費用

$$1,469,971 \text{ 千円} / 37,262,690 \text{ 千円} = \underline{3.94\%}$$

地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

2 住民一人あたりの財務書類4表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難です。このため、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較を容易なものにします。また、より住民が実感を持てる数値として開示するという効果もあります。住民一人あたりの財務書類4表は次のとおりです。

住民一人あたりの財務書類4表（一般会計等）
平成29年3月31日現在 住民基本台帳人口：55,553人
貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

借方	金額	貸方	金額
資産の部		負債の部	
1 固定資産	4,946千円	1 固定負債	1,000千円
①有形固定資産	4,698千円	①地方債	903千円
i 事業用資産	1,015千円	②長期未払金	0千円
減価償却累計額	△ 738千円	③引当金	97千円
ii インフラ資産	3,473千円	④その他	0千円
減価償却累計額	△ 3,365千円	2 流動負債	186千円
iii 物品	262千円	①1年以内償還予定 地方債等	103千円
減価償却累計額	△ 52千円	②未払金・未払費用	0千円
②無形固定資産	2千円	③引当金	7千円
③投資その他資産	246千円	④その他	76千円
2 流動資産	221千円	負債合計	1,186千円
①現金預金	87千円	純資産の部	
②基金	131千円	純資産合計	3,980千円
③その他	2千円		
資産合計	5,166千円	負債及び純資産合計	5,166千円

行政コスト計算書
自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

	金額
1 経常費用 計	671千円
① 人件費	102千円
② 物件費等	285千円
③ その他業務費用	12千円
④ 移転費用	272千円
補助金等	108千円
社会保障給付	124千円
他会計への繰出金	39千円
その他	1千円
2 経常収益 計	26千円
① 使用料及び手数料	10千円
② その他	16千円
3 純経常行政コスト	△ 644千円
4 臨時損失	6千円
5 臨時利益	1千円
純行政コスト	△ 649千円

資金収支計算書
自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

	金額
1 業務活動収支	62千円
①業務支出	502千円
②業務収入	565千円
③臨時支出	1千円
④臨時収入	0千円
2 投資活動収支	△ 53千円
①投資活動支出	100千円
②投資活動収入	46千円
3 財務活動収支	△ 9千円
①財務活動支出	92千円
②財務活動収入	83千円
当期収支	△ 1千円
期首資金残高	12千円
期末資金残高	11千円
前年度末歳計外現金残高	103千円
本年度歳計外現金増減額	△ 26千円
本年度末歳計外現金残高	76千円
本年度末現金預金残高	87千円

純資産変動計算書
自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

	金額
期首純資産残高	4,073千円
純行政コスト	△ 649千円
1 財源	555千円
税収等	428千円
国県等補助金	126千円
2 本年度差額	△ 95千円
3 資産評価差額	△ 0千円
4 無償所管換等	△ 0千円
5 その他	2千円
6 本年度純資産変動額	△ 93千円
7 本年度末純資産額	3,980千円

（注）表示単位未満単純四捨五入のため、
集計は必ずしも一致しません。

IV 全体財務書類

1 全体貸借対照表

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	288,998,475 ※	固定負債	61,611,410 ※
有形固定資産	277,990,429 ※	地方債等	58,303,958
事業用資産	56,738,657	長期未払金	0
土地	25,226,486	退職手当引当金	5,766,037
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	612,809	その他	△ 2,458,584
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	11,247,920 ※
建物	68,598,897	1年内償還予定地方債等	6,512,340
建物減価償却累計額	△ 39,359,390	未払金	95,166
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	3,943,228	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 2,336,099	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	394,435
船舶	0	預り金	4,240,273
船舶減価償却累計額	0	その他	5,707
船舶減損損失累計額	0	負債合計	72,859,330
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	296,680,164
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 66,489,150
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	52,726		
インフラ資産	208,685,482		
土地	2,538,189		
土地減損損失累計額	0		
建物	3,622,010		
建物減価償却累計額	△ 2,282,743		
建物減損損失累計額	0		
工作物	404,958,049		
工作物減価償却累計額	△ 200,542,388		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	392,365		
物品	17,965,863		
物品減価償却累計額	△ 5,399,572		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	202,943		
ソフトウェア	0		
その他	202,943		
投資その他の資産	10,805,103		
投資及び出資金	890,795		
有価証券	193,492		
出資金	697,303		
その他	0		
投資損失引当金	△ 3,400		
長期延滞債権	324,255		
長期貸付金	557,916		
基金	9,106,243		
減債基金	817,772		
その他	8,288,471		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 70,706		
流動資産	14,051,869 ※		
現金預金	6,132,621		
未収金	241,324		
短期貸付金	91,839		
基金	7,588,963		
財政調整基金	4,449,347		
減債基金	3,139,616		
棚卸資産	4,954		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 7,833		
繰延資産	0	純資産合計	230,191,013 ※
資産合計	303,050,344	負債及び純資産合計	303,050,344 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	45,502,864 ※
業務費用	24,635,809 ※
人件費	6,191,690
職員給与費	4,635,728
賞与等引当金繰入額	392,786
退職手当引当金繰入額	256,454
その他	906,722
物件費等	17,527,753 ※
物件費	6,278,274
維持補修費	1,114,111
減価償却費	10,104,055
その他	31,314
その他の業務費用	916,366
支払利息	680,334
徴収不能引当金繰入額	△ 5,826
その他	241,858
移転費用	20,867,055
補助金等	13,138,585
社会保障給付	6,874,191
他会計への繰出金	776,777
その他	77,502
経常収益	2,766,155 ※
使用料及び手数料	1,561,477
その他	1,204,679
純経常行政コスト	△ 42,736,709
臨時損失	316,067
災害復旧事業費	61,987
資産除売却損	252,077
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	2,003
臨時利益	31,859
資産売却益	31,859
その他	0
純行政コスト	△ 43,020,916 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	235,259,841	302,861,661	△ 67,601,820
純行政コスト(△)	△ 43,020,916		△ 43,020,916
財源	37,858,735		37,858,735
税金等	29,851,802		29,851,802
国県等補助金	8,006,933		8,006,933
本年度差額	△ 5,162,181		△ 5,162,181
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,276,366	6,276,366
有形固定資産等の増加		3,292,873	△ 3,292,873
有形固定資産等の減少		△ 10,490,151	10,490,151
貸付金・基金等の増加		2,861,604	△ 2,861,604
貸付金・基金等の減少		△ 1,940,692	1,940,692
資産評価差額	△ 5,402	△ 5,402	
無償所管換等	△ 14,469	△ 14,469	
その他	113,225	114,740	△ 1,515
本年度純資産変動額	△ 5,068,828 ※	△ 6,181,497	1,112,670
本年度末純資産残高	230,191,013 ※	296,680,164	△ 66,489,150

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,404,988 ※
業務費用支出	14,219,705 ※
人件費支出	5,948,212
物件費等支出	7,364,245
支払利息支出	680,334
その他の支出	226,915
移転費用支出	23,185,283
補助金等支出	13,976,602
社会保障給付支出	6,874,191
他会計への繰出支出	2,256,988
その他の支出	77,502
業務収入	41,769,215
税込等収入	31,028,641
国県等補助金収入	7,954,942
使用料及び手数料収入	1,581,738
その他の収入	1,203,894
臨時支出	61,987
災害復旧事業費支出	61,987
その他の支出	0
臨時収入	12,989
業務活動収支	4,315,229
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,850,119 ※
公共施設等整備費支出	3,225,243
基金積立金支出	2,093,420
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	531,457
その他の支出	0
投資活動収入	2,781,694
国県等補助金収入	877,019
基金取崩収入	1,188,393
貸付金元金回収収入	530,153
資産売却収入	49,592
その他の収入	136,537
投資活動収支	△ 3,068,425
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,872,297
地方債償還支出	5,872,297
その他の支出	0
財務活動収入	4,828,705
地方債発行収入	4,828,705
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,043,592
本年度資金収支額	203,211 ※
前年度末資金残高	1,689,138
本年度末資金残高	1,892,349
前年度末歳計外現金残高	5,710,309
本年度歳計外現金増減額	△ 1,470,037
本年度末歳計外現金残高	4,240,273 ※
本年度末現金預金残高	6,132,621 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

V 連結財務書類

1 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	293,021,320	固定負債	63,417,574
有形固定資産	280,988,898	地方債等	59,341,862
事業用資産	59,723,897 ※	長期未払金	0
土地	25,652,749	退職手当引当金	6,534,296
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	612,809	その他	△ 2,458,584
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	11,613,181
建物	69,655,816	1年内償還予定地方債等	6,845,319
建物減価償却累計額	△ 39,709,419	未払金	117,423
建物減損損失累計額	0	未払費用	444
工作物	7,875,116	前受金	3,268
工作物減価償却累計額	△ 4,415,901	前受収益	3,700
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	394,524
船舶	0	預り金	4,242,741
船舶減価償却累計額	0	その他	5,762
船舶減損損失累計額	0	負債合計	75,030,755
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	300,264,148
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 66,727,528
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	52,726		
インフラ資産	208,685,482		
土地	2,538,189		
土地減損損失累計額	0		
建物	3,622,010		
建物減価償却累計額	△ 2,282,743		
建物減損損失累計額	0		
工作物	404,958,049		
工作物減価償却累計額	△ 200,542,388		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	392,365		
物品	17,996,497		
物品減価償却累計額	△ 5,416,977		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	202,979		
ソフトウェア	36		
その他	202,943		
投資その他の資産	11,829,443		
投資及び出資金	756,370		
有価証券	222,467		
出資金	533,903		
その他	0		
長期延滞債権	324,606		
長期貸付金	557,916		
基金	10,260,136		
減債基金	817,772		
その他	9,442,364		
その他	1,144		
徴収不能引当金	△ 70,729		
流動資産	15,546,054		
現金預金	7,344,441		
未収金	277,458		
短期貸付金	91,839		
基金	7,612,188 ※		
財政調整基金	4,472,573		
減債基金	3,139,616		
棚卸資産	190,717		
その他	37,255		
徴収不能引当金	△ 7,845		
繰延資産	0		
資産合計	308,567,374	純資産合計	233,536,620
		負債及び純資産合計	308,567,374 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	61,648,890 ※
業務費用	27,110,961 ※
人件費	6,486,511 ※
職員給与費	4,904,577
賞与等引当金繰入額	392,875
退職手当引当金繰入額	256,454
その他	932,604
物件費等	19,380,417
物件費	7,240,847
維持補修費	1,123,131
減価償却費	10,352,877
その他	663,562
その他の業務費用	1,244,033
支払利息	706,103
徴収不能引当金繰入額	△ 5,791
その他	543,721
移転費用	34,537,929
補助金等	26,815,195
社会保障給付	6,874,191
他会計への繰出金	770,729
その他	77,814
経常収益	3,722,934
使用料及び手数料	1,637,431
その他	2,085,503
純経常行政コスト	△ 57,925,956
臨時損失	316,067
災害復旧事業費	61,987
資産除売却損	252,077
損失補償等引当金繰入額	0
その他	2,003
臨時利益	32,274
資産売却益	32,274
その他	0
純行政コスト	△ 58,209,749

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	238,312,902	306,694,018	△ 68,381,116	0
純行政コスト(△)	△ 58,209,749		△ 58,209,749	0
財源	53,349,122 ※		53,349,122 ※	0
税金等	40,684,461		40,684,461	0
国県等補助金	12,664,662		12,664,662	0
本年度差額	△ 4,860,627		△ 4,860,627	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,515,730	6,515,730	
有形固定資産等の増加		3,307,247	△ 3,307,247	
有形固定資産等の減少		△ 10,736,724	10,736,724	
貸付金・基金等の増加		2,869,136	△ 2,869,136	
貸付金・基金等の減少		△ 1,955,389	1,955,389	
資産評価差額	△ 5,402	△ 5,402		
無償所管換等	△ 23,477	△ 23,477		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	113,225	114,740	△ 1,515	
本年度純資産変動額	△ 4,776,282 ※	△ 6,429,870 ※	1,653,588	0
本年度末純資産残高	233,536,620	300,264,148	△ 66,727,528	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

VI 連単倍率表について

1 貸借対照表

(単位：千円)

	一般会計等 ①	全体 ②	連結 ③	②-①	③-①	全単倍率②/①	連単倍率③/①
資産の部							
1 固定資産	274,742,858	288,998,475	293,021,320	14,255,618	18,278,463	1.052	1.067
①有形固定資産	260,968,426	277,990,429	280,988,898	17,022,003	20,020,472	1.065	1.077
i 事業用資産	56,361,269	56,738,657	59,723,897	377,388	3,362,628	1.007	1.060
減価償却累計額	△ 41,013,768	△ 41,695,490	△ 44,125,320	△ 681,722	△ 3,111,552	1.017	1.076
ii インフラ資産	192,920,546	208,685,482	208,685,482	15,764,935	15,764,935	1.082	1.082
減価償却累計額	△ 186,914,534	△ 202,825,131	△ 202,825,131	△ 15,910,597	△ 15,910,597	1.085	1.085
iii 物品	14,566,251	17,965,863	17,996,497	3,399,611	3,430,246	1.233	1.235
減価償却累計額	△ 2,879,640	△ 5,399,572	△ 5,416,977	△ 2,519,932	△ 2,537,337	1.875	1.881
②無形固定資産	111,213	202,943	202,979	91,730	91,766	1.825	1.825
③投資その他資産	13,663,218	10,805,103	11,829,443	△ 2,858,115	△ 1,833,775	0.791	0.866
2 流動資産	12,262,026	14,051,869	15,546,054	1,789,843	3,284,028	1.146	1.268
①現金預金	4,855,565	6,132,621	7,344,441	1,277,057	2,488,877	1.263	1.513
②基金	7,296,869	7,588,963	7,612,188	292,093	315,319	1.040	1.043
③その他	109,592	330,285	589,424	220,692	479,832	3.014	5.378
資産合計	287,004,884	303,050,344	308,567,374	16,045,460	21,562,491	1.056	1.075
負債の部							
1 固定負債	55,533,043	61,611,410	63,417,574	6,078,367	7,884,531	1.109	1.142
①地方債	50,137,454	58,303,958	59,341,862	8,166,503	9,204,407	1.163	1.184
②長期未払金	0	0	0	0	0	-	-
③引当金	5,395,589	5,766,037	6,534,296	370,448	1,138,708	1.069	1.211
④その他	0	△ 2,458,584	△ 2,458,584	△ 2,458,584	△ 2,458,584	-	-
2 流動負債	10,352,795	11,247,920	11,613,181	895,125	1,260,386	1.086	1.122
①1年以内償還予定 地方債等	5,748,556	6,512,340	6,845,319	763,784	1,096,763	1.133	1.191
②未払金・未払費用	0	95,166	117,423	95,166	117,423	-	-
③引当金	363,967	394,435	394,524	30,468	30,558	1.084	1.084
④その他	4,240,273	4,245,979	4,248,503	5,707	8,231	1.001	1.002
負債合計	65,885,838	72,859,330	75,030,755	6,973,493	9,144,917	1.106	1.139
純資産の部							
純資産合計	221,119,046	230,191,013	233,536,620	9,071,968	12,417,574	1.041	1.056
負債及び純資産合計	287,004,884	303,050,344	308,567,374	16,045,460	21,562,491	1.056	1.075

2 行政コスト計算書

	一般会計等 ①	全体 ②	連結 ③	②-①	③-①	全単倍率②/①	連単倍率③/①
1 経常費用 計	37,262,690	45,502,864	61,648,890	8,240,174	24,386,200	1.221	1.654
①人件費	5,684,338	6,191,690	6,486,511	507,351	802,172	1.089	1.141
②物件費	15,824,984	17,527,753	19,380,417	1,702,769	3,555,433	1.108	1.225
③その他業務費用	662,287	916,366	1,244,033	254,079	581,746	1.384	1.878
④移転支出	15,091,080	20,867,055	34,537,929	5,775,975	19,446,849	1.383	2.289
補助金等	5,987,883	13,138,585	26,815,195	7,150,702	20,827,312	2.194	4.478
社会保障給付	6,874,191	6,874,191	6,874,191	0	0	1.000	1.000
他会計への繰入金	2,166,065	776,777	770,729	△ 1,389,289	△ 1,395,336	0.359	0.356
その他	62,941	77,502	77,814	14,562	14,873	1.231	1.236
2 経常収益 計	1,469,971	2,766,155	3,722,934	1,296,184	2,252,962	1.882	2.533
①使用料及び手数料	565,188	1,561,477	1,637,431	996,289	1,072,243	2.763	2.897
②その他	904,784	1,204,679	2,085,503	299,895	1,180,719	1.331	2.305
3 純経常行政コスト	△ 35,792,719	△ 42,736,709	△ 57,925,956	△ 6,943,990	△ 22,133,237	1.194	1.618
4 臨時損失	314,064	316,067	316,067	2,003	2,003	1.006	1.006
5 臨時利益	31,859	31,859	32,274	0	414	1.000	1.013
純行政コスト	△ 36,074,923	△ 43,020,916	△ 58,209,749	△ 6,945,993	△ 22,134,826	1.193	1.614

3 純資産変動計算書

	一般会計等 ①	全体 ②	連結 ③	②-①	③-①	全単倍率②/①	連単倍率③/①
期首純資産残高	226,283,291	235,259,841	238,312,902	8,976,550	12,029,611	1.040	1.053
純行政コスト	△ 36,074,923	△ 43,020,916	△ 58,209,749	△ 6,945,993	△ 22,134,826	1.193	1.614
1 財源	30,818,211	37,858,735	53,349,122	7,040,525	22,530,911	1.228	1.731
税収等	23,795,167	29,851,802	40,684,461	6,056,635	16,889,293	1.255	1.710
国県等補助金	7,023,043	8,006,933	12,664,662	983,890	5,641,618	1.140	1.803
2 本年度差額	△ 5,256,712	△ 5,162,181	△ 4,860,627	94,531	396,085	0.982	0.925
3 資産評価差額	△ 5,402	△ 5,402	△ 5,402	0	0	1.000	1.000
4 無償所管換等	△ 15,356	△ 14,469	△ 23,477	886	△ 8,122	0.942	1.529
5 その他	113,225	113,225	113,225	0	0	1.000	1.000
6 本年度純資産変動額	△ 5,164,246	△ 5,068,828	△ 4,776,282	95,418	387,964	0.982	0.925
7 本年度末純資産額	221,119,046	230,191,013	233,536,620	9,071,968	12,417,574	1.041	1.056

4 資金収支計算書

	一般会計等 ①	全体 ②	連結 ③	②-①	③-①	全単倍率②/①	連単倍率③/①
1 業務活動収支	3,435,532	4,315,229		879,697	0	1.256	
①業務支出	27,903,238	37,404,988		9,501,751	0	1.341	
②業務収入	31,387,767	41,769,215		10,381,448	0	1.331	
③臨時支出	61,987	61,987		0	0	1.000	
④臨時収入	12,989	12,989		0	0	1.000	
2 投資活動収支	△ 2,944,779	△ 3,068,425		△ 123,647	0	1.042	
①投資活動支出	5,527,825	5,850,119		322,295	0	1.058	
②投資活動収入	2,583,046	2,781,694		198,648	0	1.077	
3 財務活動収支	△ 523,720	△ 1,043,592		△ 519,872	0	1.993	
①財務活動支出	5,126,225	5,872,297		746,072	0	1.146	
②財務活動収入	4,602,505	4,828,705		226,200	0	1.049	
当期収支	△ 32,967	203,211		236,178	0	-6.164	
期首資金残高	648,259	1,689,138		1,040,879	0	2.606	
期末資金残高	615,292	1,892,349		1,277,057	0	3.076	
前年度末歳計外現金残高	5,710,309	5,710,309		0	0	1.000	
本年度歳計外現金増減額	△ 1,470,037	△ 1,470,037		0	0	1.000	
本年度末歳計外現金残高	4,240,273	4,240,273		0	0	1.000	
本年度末現金預金残高	4,855,565	6,132,621	7,344,441	1,277,057	2,488,877	1.263	1.513

参考 各表項目解説

貸借対照表

資産の部	1 固定資産	(1) 有形固定資産	①事業用資産	庁舎や学校、市営住宅などの資産
			②インフラ資産	道路や公園などの社会基盤となる資産
			③物品	現金や基金等以外の動産
		(2)無形固定資産	ソフトウェアなどの資産	
		(3)投資その他の資産	出資金や税等未収金に対する債権、基金など	
2流動資産		現金預金、税等未収金に対する債権、基金など		
負債の部	1 固定負債	①地方債	地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高	
			②未払金	市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うものを除いたもの
			③引当金	退職手当引当金
	2 流動負債	①地方債	地方債残高のうち翌年度償還予定額	
			②未払金	市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの
			③引当金	賞与引当金など
純資産の部	純資産合計	これまでの世代が負担して蓄積された資産		

行政コスト計算書

経常費用	①人件費		職員給与や議員報酬、退職給付費用など
	②物件費		備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
	③その他の業務費用		地方債や関係団体の借入金の償還利子など
	④ 移転支出	補助金等移転支出	団体や市民への補助金など
		社会保障給付	児童手当や生活保護費、障がい福祉の扶助費など
		他会計への繰出金	他会計への繰出金など
その他の移転支出		負担金、補償金、補填金、賠償金など	
経常収益	①業務収益		公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など
	②業務関連収益		利子および配当金、財産売却収入、雑入など
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損など		
臨時利益	資産売却益など		

純資産変動計算書

財源	地方税、地方交付税、地方譲与税等からなる「税収等」、国庫支出金、県支出金などからなる「国県等補助金」
資産評価差額	市場価格のある出資金の評価差額など
臨時利益	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資産収支計算書

経常費用	業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費など）
	業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの（市税、保険料、使用料、手数料など）
	臨時支出	災害復旧事業費など
	臨時収入	資産売却収入など
投資活動収支	投資活動出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
	投資活動収入	土地などの固定資産の売却収入など
経常収益	財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
	財務活動収入	地方債や借入金の収入